

簡易な所得見込額の申立書
【家計急変者】

○「簡易な収入見込額の申立書(申請者本人用)」の【要件2】又は「簡易な収入見込額の申立書(扶養義務者等用)」の【要件】を満たさなくても、以下の【所得要件】を満たせば支給の対象となります。

★所得で申し立てたい方の氏名を記載の上、その方の申請者からみた属性にチェック(☑)してください。

氏名		属性	☐ 本人 ☐ 父母 ☐ 祖父母 ☐ 子 ☐ 孫 ☐ 曾祖父母 ☐ 曾孫 ☐ 兄弟姉妹 ☐ 配偶者
----	--	----	---

以下、上記の氏名の方についての必要な情報をご記入ください。

A 「簡易な収入見込額の申立書(申請者本人用)」または「簡易な収入見込額の申立書(扶養義務者等用)」の③欄の金額をご記入ください。

年間収入見込額									円
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

控除等

B Aの年間収入見込額のうち、養育費に係る控除の見込額(12か月分)

「養育費」を記入した方									円	※ 養育費の20%の金額(1円未満の端数は四捨五入)をご記入ください。
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	-------------------------------------

C Aの年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額(12か月分)

「給与収入」を記入した方									円	※ 以下により控除額を計算(1円未満の端数は四捨五入)の上、ご記入ください。
給与所得控除	Aの額のうち 給与収入分が	①65万円未満	→	給与収入分の全額						
		②65万円超162.5万円以下	→	65万円						
		③162.5万円超180万円以下	→	給与収入分×40%						
		④180万円超360万円以下	→	給与収入分×30%+18万円						
		⑤360万円超660万円以下	→	給与収入分×20%+54万円						

D Aの年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)

「事業収入又は不動産収入」 を記入した方									円	※ Aを算出するための任意の1か月の事業又は不動産収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。 ※ 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

E Aの年間収入見込額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の見込額(12か月分)

「年金収入」を記入した方									円	※ 以下により控除額を計算の上、ご記入ください。
公的年金等控除	65歳未満	Aの額のうち年金収入(課税年金収入と非課税年金収入の合計)分が	①130万円以下の方	→	70万円					
			②130万円超410万円以下の方	→	公的年金等収入分×25%+37.5万円					
			③410万円超770万円以下の方	→	公的年金等収入分×15%+78.5万円					
	65歳以上	Aの額のうち年金収入(課税年金収入と非課税年金収入の合計)分が	①130万円以下の方	→	120万円					
			②130万円超410万円以下の方	→	公的年金等収入分×25%+37.5万円					
			③410万円超770万円以下の方	→	公的年金等収入分×15%+78.5万円					

F その他の控除

雑損控除【記載額】	a								円	寡婦・寡夫控除【27万円】 (児童の父母の場合を除く)	f						円
医療費控除【記載額】	b								円	特別寡婦控除【35万円】 (児童の母の場合を除く)	g						円
小規模企業共済等掛金控除【記載額】	c								円	勤労学生控除【27万円】	h						円
障害者控除【27万円】	d								円		i						円
特別障害者控除【40万円】	e								円		j						円
その他控除額合計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i+j)									円								

その他、肉用牛の売却による事業所得がある場合や、純損失の繰越控除などがある場合にもご記入いただけます。
なお、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除については記載できません。

G 社会保険料相当額

									円	※ 一律に8万円の控除となるため、記載不要です。
									8 0 0 0 0	

H 各控除等の控除後の所得見込額 A－(B+C+D+E+F+G)

年間所得見込額									円
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

→扶養親族が1人の場合には、Hが230万円未満であれば【所得要件】を満たすため、Iの記載は不要です。

(裏面に続きます)

I 要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のどちらか当てはまる方を選択してください。

☐ 「簡易な収入見込額の申立書」(申請者本人用)
収入基準(A)の方

☐ その他の方

(2) 「簡易な収入見込額の申立書」(申請者本人用または扶養義務者等用)【☆】と同じ人数にチェックしてください。

人数チェック		基準額【A】
✓	☆の人数	
☐	0人	1,920,000円
☐	1人	2,300,000円
☐	2人	2,680,000円
☐	3人	3,060,000円
☐	4人	3,440,000円
☐	5人	3,820,000円
☐	__人	____円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

人数チェック		基準額【B】
✓	☆の人数	
☐	0人	2,360,000円
☐	1人	2,740,000円
☐	2人	3,120,000円
☐	3人	3,500,000円
☐	4人	3,880,000円
☐	5人	4,260,000円
☐	__人	____円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

(3) 「簡易な収入見込額の申立書」(申請者本人用または扶養義務者等用)【☆】を用いて計算を行ってください。

i (2)で選択した基準額【A】	_____円
ii ☆の◎の数__ × 150,000円	_____円
iii ☆の○の数__ × 100,000円	_____円
◆所得基準額(i + ii + iii)	_____円
	V
◇年間所得見込額(表面のH)	_____円

i (2)で選択した基準額【B】	_____円
ii ☆の○の数__ × 60,000円	_____円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
◆所得基準額(i + ii)	_____円
	V
◇年間所得見込額(表面のH)	_____円

→【所得要件】Hの年間所得見込額(◇)が所得基準額(◆)より低いこと。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れていただき、氏名をご記入ください。)

- ☐ 【所得要件】に該当します。
- ☐ 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(表面のD欄を記入した場合のみ)
- ☐ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が所得基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- ☐ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、田辺市が必要な扶養義務者の住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ☐ 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名 _____ 印(※)

扶養義務者氏名 _____ 印(※)

※自署(本人が手書きで記入)した場合は、押印は必要ありません。